



# 平成 2 1 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 21 年 4 月 10 日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 二宮 利彦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理本部長 氏名 村上 実 TEL (052) 611 - 6350  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 5 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 5 月 28 日

1. 21 年 2 月期の業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	9,040	(16.2)	1,004	(4.9)	1,028	(15.0)	607	(14.9)
20 年 2 月期	7,774	(37.7)	957	(63.4)	894	(60.1)	528	(62.6)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 2 月期	10,149	96			14.6	12.6	11.1
20 年 2 月期	9,901	55			19.6	12.5	12.3

(参考) 持分法投資損益 21 年 2 月期 百万円 20 年 2 月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 2 月期	7,748		4,405		56.8	73,593	38
20 年 2 月期	8,568		3,869		45.1	64,643	42

(参考) 自己資本 21 年 2 月期 4,405 百万円 20 年 2 月期 3,869 百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 2 月期	542	559	1,833	580
20 年 2 月期	739	1,322	2,470	2,431

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 2 月期		1,200 00	1,200 00	71	12.1	1.9
21 年 2 月期		1,200 00	1,200 00	71	11.8	1.7
22 年 2 月期 (予想)		1,200 00	1,200 00		11.1	

## 3. 22 年 2 月期の業績予想 (平成 21 年 3 月 1 日 ~ 平成 22 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,900	(2.7)	552	(1.7)	550	(7.1)	324	(9.2)	5,412	35
通期	9,500	(5.0)	1,054	(4.8)	1,050	(2.0)	620	(2.0)	10,356	98

4.その他

(1)重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年2月期	59,863株	20年2月期	59,863株
期末自己株式数	21年2月期	株	20年2月期	株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

\*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融不安を背景とした世界的な金融危機による世界経済の減速が実体経済に影響を及ぼし、世界同時株安や急激な円高の進行に加え、資源高などの不安定要素が重なり、企業収益の悪化から製造業を中心に設備投資の抑制や雇用調整の動きが加速し、実質所得の低迷で個人消費も弱含みとなるなど、昨年の秋口以降急速な景気後退局面に突入し、景気反転の兆しが全く見えない状況が続いております。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化されました。また、土壌汚染対策法も近々改正が予定されており、土壌汚染に対する関心もさらに高まることが予想されています。

こうした流れの中ではありますが、当事業年度は、世界的な経済減速の下り坂にあって、不動産デベロッパーや中堅ゼネコンの倒産件数が急増するなど、土壌汚染市場も大きな影響を受けた年度であります。当社におきましては土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、特にグループ会社間の営業協力の強化による新たな需要の開拓に大きな成果を得るなど、全般的には景気後退の影響をまともに受けることはなく、業績は概ね堅調に推移いたしました。その結果、当事業年度の売上高は9,040百万円（前年同期比16.2%増）と前年を上回ることとなりました。

また当事業年度は、工程管理を厳格に行うこと等により引き続き原価低減を図ってまいりましたが、期中の原油の高騰による燃料費その他諸費用の上昇により、売上原価率は前事業年度に比べ0.9ポイント上昇する結果となりました。売上が堅調に伸びたことにより経常利益は1,028百万円（同15.0%増）となり、当期純利益も607百万円（同14.9%増）と増益が確保でき、売上・利益とも過去最高を更新いたしました。

#### [土壌汚染調査・処理部門]

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加してきてきましたが、最近の2年は市場環境の悪化のため、土壌汚染対策市場の成長は一時休止の状況にあります。

このような環境下におきまして、大阪リサイクルセンターの稼働をもって、主要地区における処理体制が確立し、土壌処理能力の大幅な上昇により、競争力の強化を図ってまいりました。

これらを背景として、処理技術の向上に努めるとともに、積極的な受注活動を展開いたしました結果、売上高は8,818百万円となりました。

#### [リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルの認識は高まっておりますが、廃バッテリーの収集運搬がやや低調であったため、売上高は73百万円となりました。

#### [環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くの部分は、土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。

産業廃棄物の分析が堅調であったため、当部門の売上高は110百万円となりました。

#### [その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他に環境機器関連の売上が増加したことにより、当部門の売上高は37百万円となりました。

（事業部門別売上高、生産及び受注実績）

（売上実績）

当事業年度の売上実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門別	前事業年度 （自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日）	当事業年度 （自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日）	前年同期比（％）
土壌汚染調査・処理	7,525,121	8,818,558	117.1
リサイクル	106,028	73,807	69.6
環境分析	109,390	110,751	101.2
その他	33,631	37,152	110.4
合計	7,774,172	9,040,270	116.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（生産実績）

当事業年度を生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門別	前事業年度 （自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日）	当事業年度 （自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日）	前年同期比（％）
土壌汚染調査・処理	7,632,445	9,139,969	119.7
リサイクル	106,028	73,847	69.6
環境分析	110,249	111,755	101.3
合計	7,848,723	9,325,572	118.8

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．その他部門は生産実績がないため、該当事項はありません。

（受注状況）

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門別	受注高	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
土壌汚染調査・処理	9,404,856	122.7	1,604,475	157.5
リサイクル	73,807	69.6	-	-
環境分析	111,022	102.0	1,513	121.8
合計	9,589,686	121.7	1,605,988	157.5

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．その他部門は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

（2）目標とする経営指標の達成状況

当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率15%（中期利益計画各年度）と売上高経常利益率11%（中期利益計画最終年度）を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいりました。当事業年度を含む過去3事業年度の各指数は次のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
増収率（%）	75.4	37.7	16.2
売上高経常利益率（%）	9.8	11.5	11.3

（3）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,879百万円となり、前事業年度末に比べ1,113百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による現金及び預金の減少であり、当事業年度末の現金及び預金は580百万円となり、前事業年度末に比べ1,850百万円減少しております。なお、売上の伸張に伴い、売掛金は298百万円、仕掛処理原価は322百万円増加しております。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は4,868百万円となり、前事業年度末に比べ293百万円増加となりました。主な要因は、廃石膏ボードリサイクルセンター用地の取得による土地の増加（345百万円）、名古屋リサイクルセンターの重機等の取得による機械及び装置の増加（65百万円）であります。なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施が主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,679百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が前事業年度末に比べ、それぞれ300百万円及び171百万円減少し、一方、売上の伸張に伴い仕入債務は、買掛金が36百万円、支払手形が80百万円増加しております。また前受金が260百万円増加しております。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は663百万円となり、前事業年度末に比べ1,280百万円の減少となりました。主な要因は、繰上返済による長期借入金の減少1,571百万円であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は4,405百万円となり、前事業年度末に比べ535百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益607百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は580百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額505百万円、売上債権の増加額99百万円、たな卸資産の増加額322百万円があったものの、税引前当期純利益1,032百万円、減価償却費321百万円、仕入債務の増加額128百万円等により総額で542百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出592百万円により総額では559百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減少額300百万円、長期借入金の返済による支出2,112百万円、長期借入れによる収入650百万円等により総額で1,833百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率（％）	32.8	26.5	45.1	56.8
時価ベースの 自己資本比率（％）(注)1	199.7	169.9	217.9	140.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)(注)2、3	-	4.7	4.8	3.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)(注)2、3	-	32.9	21.0	23.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 平成18年2月期において、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日を効力発生日として1株を2株に分割したことにより、発行済株式の総数は13,275株増加し、26,550株になっております。また、平成20年2月期において、平成19年8月31日を基準日とし、平成19年9月1日を効力発生日として1株を2株に分割したことにより、発行済株式の総数は26,550株増加し、53,100株になっております。さらに、平成20年2月12日に公募増資により6,000株の株式発行を、また、平成20年2月26日にオーバーアロットメントによる売出しに關した第三者割当増資により763株の株式発行を行っており、発行済株式の総数は59,863株になっております。
2. 平成18年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題の影響が世界的な広がりを見せ、米国を中心とする経済の減速及びそれを受けた世界的な株式市場の不安定化、さらには、金融不安や企業業績の低迷等、世界同時不況ともいえるべききびしい環境が続くものと思われまます。また一方では、温暖化を中心に環境に対する社会的な関心は一層高まることが予想されます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。また、前事業年度に名古屋・横浜に続き大阪リサイクルセンターが完成したことにより、三大都市圏での事業基盤が整備されることとなりました。

このように、受注の広域化及び拡大化の施策を積極的に実行して参りましたが、今後についても、さらなる受注拡大と、内製化による原価低減を積極的に推し進めたいと考えております。

このような背景の中で、通期の業績といたしましては、売上高は、9,500百万円（前年同期比5.0%増）、利益面では、経常利益1,050百万円（同2.0%増）、当期純利益620百万円（同2.0%増）を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と同時に、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保が最も重要な経営課題のひとつであると認識しております。当社は発展途上の過程にあり、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために必要な内部留保の充実を図り、一層の業容拡大を目指すことが株主の皆様に対する利益還元につながるものと考えております。

このような方針のもとに、前事業年度より配当を実施いたしました。今後につきましても、内部留保を充実させる一方、配当による利益還元も適宜実施してまいります。

なお、内部留保金につきましては、ユーザーの環境全般に対するニーズの多様化と強化されるであろう環境関連の法規制等に対応するため、分析部門の強化と関連設備への投資を有効に行ってまいります。

## （6）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本頁以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年4月10日）現在において、当社が判断したものであります。

### 法的規制リスク

当社の事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。当社では、コンプライアンス勉強会を定期的に行うなど、法的規制の遵守を徹底しておりますが、これらの規制に抵触することがあった場合には、営業の停止命令や許可取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

#### 1) 建設業関係法令

当社の土壌汚染処理事業は、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があり、原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 2) 産業廃棄物処理業関係法令

当社のリサイクル事業は、主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行い、適切にリサイクルを実施している最終処分業者へ搬入することを内容としておりますが、当該事業は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」といいます。）の規制を受けます。

当社は、「廃掃法」に基づいて、廃蛍光灯の破碎による中間処理と、廃蛍光灯、廃乾電池、廃バッテリー等を収集運搬するために必要な許可をそれぞれ取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 3) 土壌汚染調査関係法令

当社の土壌汚染調査事業は、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査ですが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社は、「指定調査機関」の指定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「土壌汚染対策法」に抵触し、その指定が取り消される可能性があります。「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

- ・ 欠格条項（土壌汚染対策法第11条）のいずれかに該当するに到ったとき。
- ・ 土壌汚染対策法第13条第1項（事業所の所在地の変更の届出）又は第15条第1項（業務規程の届出）の規定に違反したとき。
- ・ 土壌汚染状況調査の実施又はその方法の改善命令（土壌汚染対策法第14条第3項）又は適合命令（土壌汚染対策法第16条）に違反したとき。
- ・ 不正の手段により指定を受けたとき。

#### 4) 計量証明関係法令

当社の計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は、「計量法」の規制を受けます。

当社は、「計量証明事業」の認定を受けております。当社は過去において行政処分を受けた事実はありませんが、万一、次のいずれかに該当するときは「計量法」に抵触し、その認定が取り消される可能性があります。「計量証明事業」の認定を取消された場合は、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

- ・ 計量法第59条第1項（事業所の所在地の変更等の届出）の規定に違反したとき。
- ・ 計量法第110条第1項の規定による届出に係る事業規定を実施していないと認めるとき。
- ・ 計量証明事業についての不正の行為をしたとき。
- ・ 不正の手段により登録を受けたとき。

### 市場ニーズの変化

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体

的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壤汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争の状況

土壤汚染調査・処理事業に参入している業者は増加しており、競争は激化しております。土壤汚染調査・処理事業の市場は、平成15年2月に施行された「土壤汚染対策法」を契機に拡大した新しい市場であり、多くの業種からの新規参入者があったためです。当該事業には、地質調査会社（現地ボーリング調査）、計量証明事業者（土壤の有害物質分析）、建設業者（原位置浄化、掘削除去）、産業廃棄物処理業者（土壤処理）等の多くの業種が、それぞれの得意分野（（ ）内は各会社の得意分野を示す。）を活かして参入しております。当社は、ある特定の得意分野だけではなく、調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壤の分析、汚染土壤の処理まで、幅広く自社で対応できる「土壤汚染対策のトータルソリューション企業」として、他社との差別化を図っておりますが、競合他社との受注競争が激化するなかで、厳しい条件で受注する傾向が進みますと、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 売上計上時期が計画から遅れる可能性

土壤汚染調査・処理は多くの場合、工場閉鎖、工場調査、工場解体、土壤処理、新しい建築物（マンション等）の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情で工場閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社に起因しない事情により、土壤汚染調査・処理の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壤汚染処理の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があります。

#### 汚染の状況によって、処理費用が変動する可能性

汚染土壤の処理費用は、事前に土壤のサンプルをもとに積算し、処理価格を決定しますが、実際の処理土壤が土壤のサンプルと状況が違う場合は、処理費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、処理価格の変更を行ないますが、例えばリサイクル処理か、それ以外の処理かにより利益率が異なるため、利益率の低い処理方法を選択せざるを得ない場合は、予定の利益を確保できない可能性があります。

#### セメント工場での汚染土壤受入態勢に変化がある可能性

国内のセメント工場は、当社が汚染土壤を加工して生産したリサイクル原料を継続的に受入れる態勢をとっております。しかしながら、各工場では、設備の定期修理等で、半月から1ヶ月程度、セメント生産を全部又は一部停止する場合があります。その期間中は、原料の受入を中断、又は受入量を減らすため、汚染土壤の受入態勢に変化があります。停止時期は、各工場でまちまちであるため、当社は、全国規模で、受入先の工場を確保することでリスクを回避しており、他社との差別化を図っておりますが、万一、セメント工場の受入態勢の変化に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### リサイクルセンター（名古屋・横浜・大阪）への投資額とその回収リスク

当社は、土壤汚染処理の旺盛な需要に対応するため、平成16年に愛知県東海市及び神奈川県横浜市に土地を購入し、名古屋リサイクルセンター、横浜リサイクルセンターを総投資額約15億円で建設し、その一部を借入金により調達しております。また、平成17年度においては、両リサイクルセンターを増設しており、この増設に係る投資額約3億円の設備投資についても借入金により調達しております。

当事業年度におきましては、廃石膏ボードのリサイクルセンター用地の購入並びに建屋建設のため6億50百万円の借入れを実施しております。

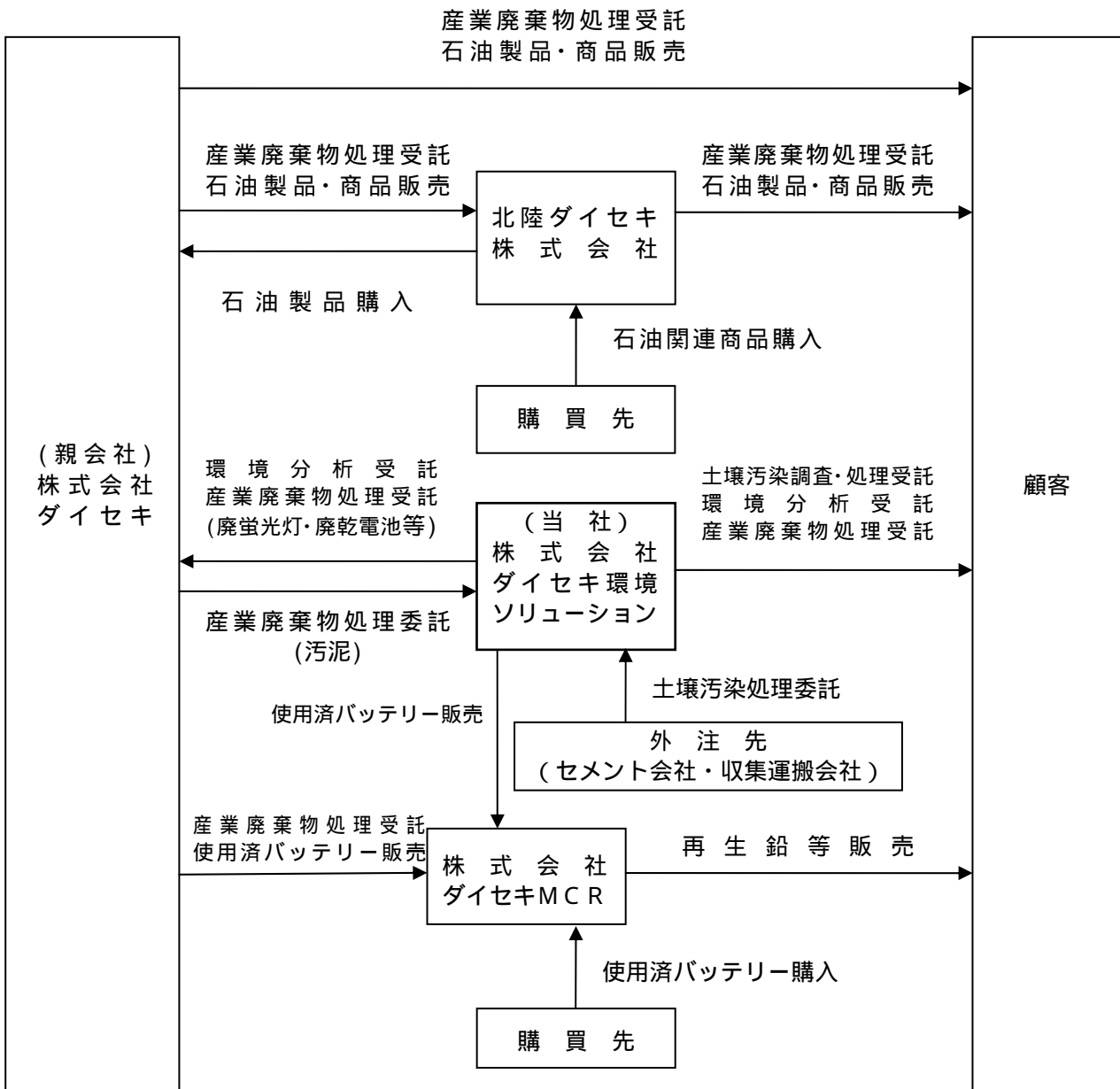
各リサイクルセンターは、受け入れた土壤を適正に管理し、低コストかつ迅速な土壤汚染処理を実現することで、他社との差別化が図られると考えておりますが、稼働状況及び金利水準の変動によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



親会社との関係（グループ内の位置付け、取引関係）

1) ダイセキグループ内における当社の位置付け

グループ内における当社の位置付けは次の相関図のとおりであります。



当社は親会社である株式会社ダイセキを中心とする企業グループ（以下「ダイセキグループ」という。）の一員であります。ダイセキグループは産業廃棄物処理と資源リサイクルを主たる事業とし、連結子会社3社（当社、北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキMCR）で構成されております。当社は主として土壌汚染の分野で事業を展開しておりますが、ダイセキグループで土壌汚染調査及び浄化処理に関する事業を行っているのは当社のみであります。

なお、廃石膏ボードのリサイクルの事業化を目的として、平成19年9月に設立した持株会社である株式会社グリーンアローズホールディングスは、当社の関連会社に該当しますが、重要性が乏しいため、上記相関図に記載しておりません。また、廃石膏ボードのリサイクルの事業化を目的として、平成20年10月1日に設立した中間処理会社である株式会社グリーンアローズ中部は、当社の子会社に該当しますが、重要性が乏しいため上記相関図に記載しておりません。

2) 親会社である株式会社ダイセキとの取引関係

当事業年度における当社と親会社との取引関係は以下のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中 間処理	(被所有) 直接54.0	兼任1名	環境分析 の受託、 産業廃棄 物処理の 受託・委 託	環境分析・産 業廃棄物処 理の受託 (注)1	1,378,744	売掛金	156,017
								産業廃棄物 処理の委託 (注)1	16,918	買掛金	1,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、株式会社ダイセキの企業グループに属しており、汚染土壌の調査・処理事業、廃蛍光灯等のリサイクルを中心とするリサイクル事業及び環境分析事業を主な事業内容としております。部門別の事業内容は次のとおりであります。

### (1) 土壌汚染調査・処理部門

汚染土壌の調査から浄化処理まで一貫して請負っております。調査計画を立案するコンサルティング業務から、現地調査、サンプリングした土壌の分析、汚染土壌の処理まで、全工程を自社で対応できる「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」であることが、当社の特徴です。

#### (土壌調査部門)

地歴等を調査する資料等調査、現地ボーリング調査、サンプル土壌の分析を行っております。また、調査計画の立案、調査結果に基づいた土壌処理対策の立案まで、調査にかかわる全工程を自社で対応できるため、情報管理、迅速性、価格競争力等で他社との差別化を図っております。

#### (土壌処理部門)

主な処理方法としては、汚染土壌の掘削除去です。掘削除去した土壌は、当社リサイクルセンターで加工され、セメント原料として再利用されます。

掘削除去は、浄化の確実性と迅速性に優れた処理方法ですが、除去した土壌の適正処理にコストがかかる傾向があります。当社は、セメントのリサイクル原料に加工することにより、土壌の処理費用を低減することで、他社との差別化を図っております。また、さらなる競争力強化のため、VOC汚染土壌浄化施設及び重金属汚染土壌洗浄施設を名古屋リサイクルセンター内に設置し、処理方法の多様化を推進しております。

### (2) リサイクル部門

主に廃蛍光灯の収集運搬及び破碎処理と廃乾電池、廃バッテリーの収集運搬を行っております。廃蛍光灯、廃乾電池は微量ながら水銀を含んでいるため、適正に水銀を回収しリサイクルを行っている最終処分業者に、また、廃バッテリーは鉛のリサイクルを適正に行っている中間処理業者に、それぞれ処理を委託しております。

### (3) 環境分析部門

主に産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。当社は、このような環境分析に関する「計量証明事業」の認定を受けているため、特に土壌の分析については、当社の加工したリサイクル原料の品質管理という観点から、原料を使用するセメント工場からの信頼性の向上に役立っております。

### (4) その他

主に環境機器等の販売や賃貸マンションの経営を行っております。

#### [事業系統図]

上記事項の事業系統図は、「1.経営成績 (6)事業等のリスク 親会社との関係(グループ内の位置付け、取引関係) 1)ダイセキグループ内における当社の位置付け」に記載のとおりであります。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、環境事業を通して永続的に社会に貢献し続けると共に、単にユーザーに対してのみならず、全てのステークホルダー(自治体、近隣社会、株主、従業員等)を意識した経営と社会的責任を果たすことにより、当社及び業界全体の地位の向上を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社の中核事業である土壌汚染調査・処理事業は、平成12年6月より開始して、8年が経過いたしました。また、「土壌汚染対策法」も施行後6年を経過し、法律改正が行われるなど、土壌汚染リスクに対する社会的認識はますます深まっております。従いまして当事業は、基盤を固める黎明期を脱し、正しく成長期の過程にあると認識しております。

そうした状況の中で、建築基準法の改正の影響による建築着工件数の減少やサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気の減速等、市場成長を阻害する要因が非常に大きく、現在の土壌汚染市場は厳しい環境下にあると

思われますが、中長期的な視野に立ち、本市場の本来的な成長性に鑑み、当社は成長性と利益率の向上を重視し、増収率10%と売上高経常利益率11%を経営指標の重要な目標とし、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中期的な経営戦略

コンサルティング能力及び土壌処理能力の強化と処理方法の多様化を進めることにより、不動産売買をはじめ、減損会計、環境報告書、不動産投信・不動産証券化のデュー・デリジェンス等、様々な場面での土壌調査並びに土壌処理に対する需要を的確に取り込み、「土壌汚染対策のトータルソリューション企業」としての確固たる地位を確立いたします。

また一方では、新たな環境問題に挑む環境フロンティア企業であり続けるために、当社固有の調査分析技術とリサイクル処理技術のレベルアップを図り、多様化する環境問題に対応する新規事業の開拓を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題の影響が世界的な広がりを見せ、米国を中心とする経済の減速及びそれを受けた世界的な株式市場の不安定化、さらには、原油及び鉱物資源の価格の高騰等、世界同時不況ともいべききびしい環境が続くものと思われまゝ。一方、環境に対する社会的な関心は、ますます高まることが予想され、同時に地球温暖化問題をはじめとして環境保護の考えは世界共通の認識として捉えられ、わが国においても様々な面での法制化が進展しております。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、順次土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上を図ってまいりました。前事業年度において、大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）が稼動を始めたことにより、三大都市圏での確固たる事業基盤が確立することとなりました。

今後につきましては、受注活動の更なる広域化を図ると共に一層の土壌処理設備の充実及び土壌調査・処理技術の向上に努め、お客様のニーズに的確に対応するとともに、以下のような課題と諸策に取り組み、他社との差別化をより一層進展させ、業容の拡大を図ってまいります。

人材の育成

当社の主たる業務は、「土壌汚染対策法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の法的規制を受けております。従って、コンプライアンス及び専門的知識に基づいた適切な対策を顧客に提言することが当社の使命であり、また、それに対して管理体制を強化していくことが当社が成長するための重要な要素であると認識しております。

そのような認識のもとで、社内勉強会、社外講習会の受講及び各種資格取得の奨励等により、法令遵守及び専門知識の習得に重点を置いた人材育成を積極的に進めるとともに、人材の確保を進めてまいります。

事業所展開

当社は、全国の営業エリアを、本社（名古屋市港区）、東京本社（東京都中央区）及び関西支社（大阪市大正区）の3営業拠点と、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）、横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区）及び大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）の3リサイクルセンターで対応しておりますが、今後の当社の成長には、さらに地域に密着した営業展開が重要な要素になると考えております。

当社としましては、関東地区、関西地区、東海地区を重点営業エリアと考え、同地区での営業強化のための人員、設備の充実を今後とも積極的に進めてまいります。

多様化する環境問題への対応

環境問題に関する規制は、今後も強化される傾向にあり、新たな環境問題が顕在化する可能性も否定できません。今後発生する環境問題であっても、「現状認識のための調査・分析」と、「リサイクル技術の応用」は、問題解決のための重要な要素になると考えております。従って、当社は、自社の保有する調査・分析機能、及びリサイクル処理のノウハウを駆使し、多様化する環境問題に対する的確なソリューションを提供することにより、事業分野の多角化を図ってまいります。

なお、当事業年度におきましては、中部地区における廃石膏ボードのリサイクルの事業化を目的として、中間処理会社である株式会社グリーンアローズ中部を子会社として設立し、事業化への一步を踏み出してまいります。

4. 財務諸表  
(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		2,431,309		580,830	
2 受取手形	* 3	163,600		233,087	
3 売掛金	* 1	1,177,854		1,476,764	
4 商品		-		11	
5 仕掛処理原価		147,450		469,905	
6 前渡金		25,530		14,486	
7 前払費用		2,919		3,017	
8 繰延税金資産		32,659		32,974	
9 その他		12,137		68,860	
<b>流動資産合計</b>		<b>3,993,462</b>	<b>46.6</b>	<b>2,879,940</b>	<b>37.1</b>
<b>固定資産</b>					
<b>(1) 有形固定資産</b>					
1 建物	* 2	1,485,728		1,500,096	
減価償却累計額		239,034	1,246,693	364,359	1,135,736
2 構築物	* 2	273,301		286,520	
減価償却累計額		69,053	204,248	90,760	195,759
3 機械及び装置	* 2	659,102		755,999	
減価償却累計額		259,500	399,602	389,008	366,991
4 車輛運搬具		16,680		16,680	
減価償却累計額		9,666	7,013	13,033	3,646
5 工具器具備品		182,595		184,614	
減価償却累計額		137,791	44,804	152,989	31,625
6 土地	* 2		2,407,013		2,743,504
7 建設仮勘定			45,612		156,666
<b>有形固定資産合計</b>		<b>4,354,988</b>	<b>50.8</b>	<b>4,633,930</b>	<b>59.8</b>
<b>(2) 無形固定資産</b>		<b>2,495</b>	<b>0.0</b>	<b>9,550</b>	<b>0.1</b>
<b>(3) 投資その他の資産</b>					
1 投資有価証券		10,200		10,200	
2 関係会社株式		49,500		52,500	
3 従業員長期貸付金		1,459		861	
4 長期前払費用		5,944		5,257	
5 保険積立金		51,161		38,830	
6 繰延税金資産		55,361		79,769	
7 その他		44,246		38,060	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>217,872</b>	<b>2.5</b>	<b>225,479</b>	<b>2.9</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>4,575,355</b>	<b>53.3</b>	<b>4,868,960</b>	<b>62.8</b>
<b>資産合計</b>		<b>8,568,817</b>	<b>100.0</b>	<b>7,748,900</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		69,980		150,721	
2 買掛金		484,076		520,763	
3 短期借入金		1,150,000		850,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金	* 2	544,674		373,440	
5 未払金		74,792		89,817	
6 未払費用		25,510		30,553	
7 未払法人税等		291,334		232,951	
8 未払消費税等		449		45,972	
9 前受金		9,014		269,545	
10 預り金		4,132		6,944	
11 賞与引当金		18,240		24,360	
12 設備支払手形		83,010		84,786	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,755,216</b>	<b>32.1</b>	<b>2,679,858</b>	<b>34.5</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	* 2	1,893,848		602,310	
2 従業員退職給付引当金		25,570		31,823	
3 役員退職慰労引当金		22,165		27,119	
4 その他		2,268		2,268	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,943,851</b>	<b>22.6</b>	<b>663,520</b>	<b>8.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,699,068</b>	<b>54.8</b>	<b>3,343,379</b>	<b>43.1</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,446,921	16.8	1,446,921	18.6
2 資本剰余金					
資本準備金		1,242,433		1,242,433	
資本剰余金合計		1,242,433	14.4	1,242,433	16.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,300		1,300	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,179,094		1,714,866	
利益剰余金合計		1,180,394	13.7	1,716,166	22.1
<b>株主資本合計</b>		<b>3,869,749</b>	<b>45.1</b>	<b>4,405,520</b>	<b>56.8</b>
<b>純資産合計</b>		<b>3,869,749</b>	<b>45.1</b>	<b>4,405,520</b>	<b>56.8</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>8,568,817</b>	<b>100.0</b>	<b>7,748,900</b>	<b>100.0</b>

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高							
1 処理売上高		7,740,540			9,003,117		
2 商品売上高		23,542			27,191		
3 賃貸料収入		10,089	7,774,172	100.0	9,961	9,040,270	100.0
売上原価							
1 処理売上原価		6,275,883			7,394,936		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		159			-		
(2) 当期商品仕入高		21,709			16,430		
合計		21,868			16,430		
(3) 商品期末たな卸高		-			11		
		21,868			16,418		
3 賃貸料収入原価		6,880			6,695		
売上原価合計			6,304,632	81.0		7,418,051	82.0
売上総利益			1,469,540	18.9		1,622,219	17.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		14,059			13,773		
2 広告宣伝費		569			5,360		
3 旅費交通費		21,542			28,748		
4 役員報酬		57,290			68,690		
5 給料手当等		177,489			226,985		
6 賞与引当金繰入額		7,905			11,522		
7 退職給付費用		10,993			15,939		
8 役員退職慰労引当金繰入額		7,003			6,733		
9 福利厚生費		25,938			35,489		
10 消耗品費		49,859			33,505		
11 減価償却費		7,010			17,379		
12 賃借料		25,659			28,902		
13 支払手数料		45,085			50,968		
14 その他		61,679	512,087	6.5	73,250	617,250	6.8
営業利益			957,453	12.3		1,004,968	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,207			1,938		
2 受取配当金		850			850		
3 受取地代家賃		4,889			43,360		
4 手数料収入		1,758			307		
5 収用に伴う補償金収入		-			25,509		
6 その他		436	9,142	0.1	1,979	73,943	0.8
営業外費用							
1 支払利息		36,073			21,176		
2 シンジケートローン手数料		1,000			-		
3 株式交付費		14,253			-		
4 上場関連費用		20,852			-		
5 収用に伴う設備移転費用		-			22,873		
6 その他		302	72,481	0.9	6,144	50,194	0.5
経常利益			894,113	11.5		1,028,718	11.3
特別利益							
1 前期損益修正益		1,400			-		
2 固定資産売却益	*1	10,425	11,825	0.1	14,291	14,291	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	*2	2,122			-		
2 固定資産除却損	*3	1,413	3,536	0.0	10,576	10,576	0.1
税引前当期純利益			902,403	11.6		1,032,433	11.4
法人税、住民税及び事業税		404,289			449,550		
法人税等調整額		30,658	373,630	4.8	24,723	424,826	4.6
当期純利益			528,772	6.8		607,607	6.7



## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高 (千円)	528,843	324,356	1,300	650,322	1,504,822
事業年度中の変動額					
新株の発行	918,077	918,077			1,836,154
当期純利益				528,772	528,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	918,077	918,077	-	528,772	2,364,927
平成20年2月29日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,179,094	3,869,749

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,179,094	3,869,749
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				71,835	71,835
当期純利益				607,607	607,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	535,771	535,771
平成21年2月28日残高 (千円)	1,446,921	1,242,433	1,300	1,714,866	4,405,520

(4)キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		902,403	1,032,433
減価償却費		299,949	321,125
賞与引当金の増減額(減少: )		5,423	6,119
従業員退職給付引当金の増減額(減少: )		3,859	6,697
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		7,003	4,954
受取利息及び受取配当金		2,057	2,788
支払利息		36,073	21,176
固定資産売却益		10,425	14,291
固定資産売却損		2,122	-
固定資産除却損		1,413	10,576
売上債権の増減額(増加: )		140,470	99,366
たな卸資産の増減額(増加: )		108,023	322,466
仕入債務の増減額(減少: )		104,437	128,472
未払消費税等の増減額(減少: )		29,893	45,522
その他		19,795	70,323
小計		1,091,611	1,067,843
利息及び配当金の受取額		2,063	2,791
利息の支払額		35,091	22,756
法人税等の支払額		319,512	505,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		739,071	542,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,274,056	592,982
有形固定資産の売却による収入		8,118	31,237
関係会社株式の取得による支出		49,500	3,000
貸付金の回収による収入		948	598
その他		8,193	4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,322,683	559,317
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		250,000	300,000
長期借入れによる収入		800,000	650,000
長期借入金の返済による支出		401,817	2,112,772
株式の発行による収入		1,821,901	-
配当金の支払額		-	70,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,470,083	1,833,746
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,886,471	1,850,478
現金及び現金同等物の期首残高		544,838	2,431,309
現金及び現金同等物の期末残高	*	2,431,309	580,830

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
	該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛処理原価 (土壌汚染調査・処理) ……個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) ……総平均法による原価法	商品 ……移動平均法による低価法 仕掛処理原価 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 工具器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～44年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～15年 工具器具備品 4～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 有形固定資産の減価償却の方法に係る会計方針の変更については、「4.財務諸表 重要な会計方針 3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産」に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
*1.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	*1.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
売掛金 15,205	売掛金 156,017
*2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	*2.
(千円)	
建物 658,729	
構築物 35,968	
機械及び装置 99,220	
土地 1,260,257	
担保付債務は次のとおりであります。	
1年以内返済予定の長期借入金 285,714	
長期借入金 1,571,428	
*3.	*3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	(千円)
	受取手形 1,428
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 2,800,000	当座貸越極度額 3,800,000
借入実行残高 1,150,000	借入実行残高 850,000
差引額 1,650,000	差引額 2,950,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
*1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 10,425	*1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 3,803 土地 10,488
*2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 機械及び装置 2,122	*2.
*3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 構築物 1,413	*3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 構築物 1,427 機械及び装置 7,388 工具器具備品 1,760

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	26,550	33,313		59,863
合計	26,550	33,313		59,863

(注)平成19年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

また、平成20年2月12日に公募増資により6,000株の株式発行を、また、平成20年2月26日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により763株の株式発行を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	71,835	利益剰余金	1,200	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(注)1株当たり配当額1,200円は、記念配当200円を含んでおります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	59,863			59,863
合計	59,863			59,863

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(注) 1株当たり配当額1,200円は、記念配当200円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成21年5月27日開催の第13回定時株主総会に次の通り付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	71,835	利益剰余金	1,200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,431,309	現金及び預金勘定 580,830
現金及び現金同等物 2,431,309	現金及び現金同等物 580,830



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>9,542</td> <td>97,071</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,716</td> <td>8,001</td> <td>5,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>17,543</td> <td>102,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,786千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,285千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,192千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	9,542	97,071	車輛運搬具	13,716	8,001	5,715	合計	120,330	17,543	102,786	1年内	24,066千円	1年超	78,720千円	合計	102,786千円	支払リース料	12,285千円	減価償却費相当額	12,285千円	1年内	2,394千円	1年超	798千円	合計	3,192千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>106,614</td> <td>30,865</td> <td>75,748</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,716</td> <td>10,744</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,330</td> <td>41,609</td> <td>78,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,720千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,066千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,798千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	106,614	30,865	75,748	車輛運搬具	13,716	10,744	2,971	合計	120,330	41,609	78,720	1年内	24,066千円	1年超	54,654千円	合計	78,720千円	支払リース料	24,066千円	減価償却費相当額	24,066千円	1年内	1,758千円	1年超	3,040千円	合計	4,798千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	106,614	9,542	97,071																																																														
車輛運搬具	13,716	8,001	5,715																																																														
合計	120,330	17,543	102,786																																																														
1年内	24,066千円																																																																
1年超	78,720千円																																																																
合計	102,786千円																																																																
支払リース料	12,285千円																																																																
減価償却費相当額	12,285千円																																																																
1年内	2,394千円																																																																
1年超	798千円																																																																
合計	3,192千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	106,614	30,865	75,748																																																														
車輛運搬具	13,716	10,744	2,971																																																														
合計	120,330	41,609	78,720																																																														
1年内	24,066千円																																																																
1年超	54,654千円																																																																
合計	78,720千円																																																																
支払リース料	24,066千円																																																																
減価償却費相当額	24,066千円																																																																
1年内	1,758千円																																																																
1年超	3,040千円																																																																
合計	4,798千円																																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
1 子会社及び関連会社株式		
(1) 子会社株式		3,000
(2) 関連会社株式	49,500	49,500
2 その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200
合 計	59,700	62,700

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	23,330,393千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,795,077千円
差引額	7,464,683千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年1月31日現在)

2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,997,816千円及び別途積立金1,341,037千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14,282千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	34,376	45,157
(2) 年金資産 (千円)	12,264	11,357
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (千円)	22,111	33,799
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,334	6,325
(5) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)) (千円)	20,776	27,474
(6) 前払年金費用 (千円)	4,793	4,348
(7) 退職給付引当金((5)-(6)) (千円)	25,570	31,823

3.退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1)勤務費用(注)	(千円)	26,222	31,883
(2)利息費用	(千円)	530	687
(3)期待運用収益	(千円)	216	245
(4)数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	1,179	1,334
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)		25,357	33,660

(注)総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1)割引率	2.0%	同左
(2)期待運用収益率	2.0%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(注)	1年	同左

(注)発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)		
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	23,075	未払事業税	18,169
賞与引当金	7,387	賞与引当金	9,865
従業員退職給付引当金	8,414	従業員退職給付引当金	12,888
役員退職慰労引当金	8,976	役員退職慰労引当金	10,983
減価償却資産	37,343	減価償却資産	57,002
その他	2,822	その他	3,835
繰延税金資産合計	88,020	繰延税金資産合計	112,744
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左		

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接53.6		環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託	産業廃棄物処理の委託(注)1	13,601	買掛金	1,751
								環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	374,079	売掛金	15,205
								本社建物等の賃借(注)2	12,600	-	-
								本社土地・建物等の取得(注)3	146,632	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 近隣の取引実勢等に基づいて賃借料金額を決定しております。

なお、本社建物等の賃借につきましては、対象物件を平成19年12月1日付で取得したことにより、賃貸借関係を解消しております。

3. 不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして価格を決定しております。

4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有)直接54.0	兼任1名	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託	環境分析・産業廃棄物処理の受託(注)1	1,378,744	売掛金	156,017
								産業廃棄物処理の委託(注)1	16,918	買掛金	1,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 64,643円42銭	1株当たり純資産額 73,593円38銭
1株当たり当期純利益金額 9,901円55銭	1株当たり当期純利益金額 10,149円96銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,339円40銭 1株当たり当期純利益金額 6,122円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,869,749	4,405,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,869,749	4,405,520
普通株式の期末株式数(株)	59,863	59,863

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	528,772	607,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	528,772	607,607
普通株式の期中平均株式数(株)	53,403	59,863

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)</p>						
	<p>平成21年3月16日開催の取締役会において、子会社である株式会社グリーンアローズ中部の第三者割当増資の引受を下記の通り決議しております。</p> <table data-bbox="836 465 1353 564"> <tr> <td>株式の払込金額</td> <td>1株につき金50千円</td> </tr> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式 912株</td> </tr> <tr> <td>払込金総額</td> <td>45,600千円</td> </tr> </table> <p>増資完了後の出資比率は54.0%となります。</p>	株式の払込金額	1株につき金50千円	引受株式数	普通株式 912株	払込金総額	45,600千円
株式の払込金額	1株につき金50千円						
引受株式数	普通株式 912株						
払込金総額	45,600千円						

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### その他の役員の異動

該当事項はありません。